

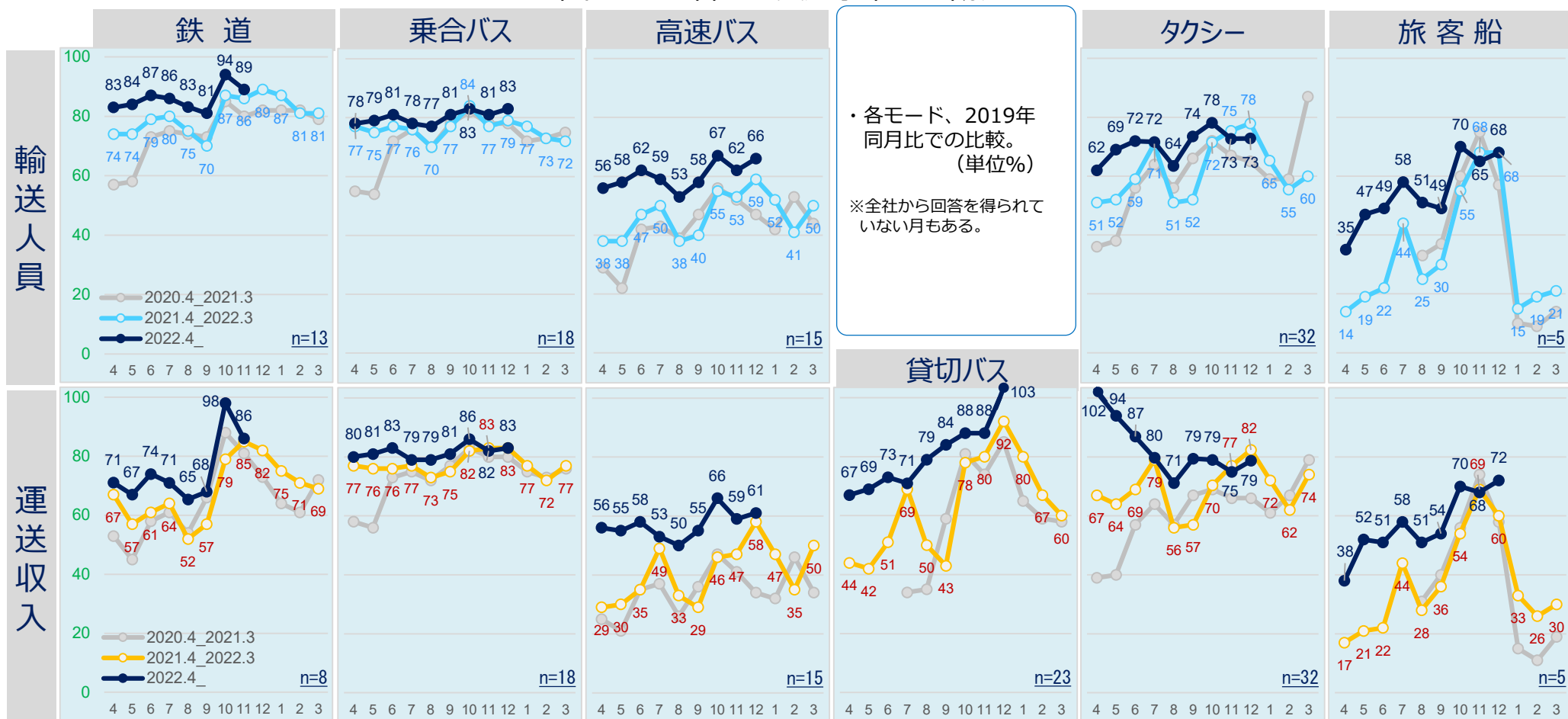
運輸・観光分野における デジタル化・DX支援施策について

東北運輸局 交通政策部
令和5年3月1日

地域公共交通の現状と課題

- ◆人口減少やモータリゼーションの進展により、公共交通の利用者は減少が続いている。その上、近年はコロナ禍に伴う出控えが影響し、公共交通の利用はますます厳しい状況に。コロナ禍が始まって2年以上経過したが、需要はコロナ前の水準には戻らない状況。
- ◆需要の少ない路線について、減便や廃止など、サービス水準が低下し、使いづらくなることで利用者はさらに離れていくという「負のスパイラル」が発生し、公共交通の維持・確保は今まで以上に重要な課題に。

東北運輸局管内の交通事業者の概況



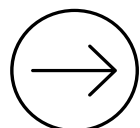
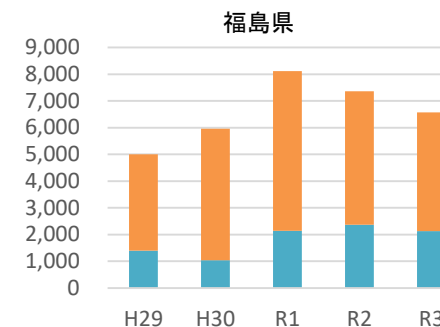
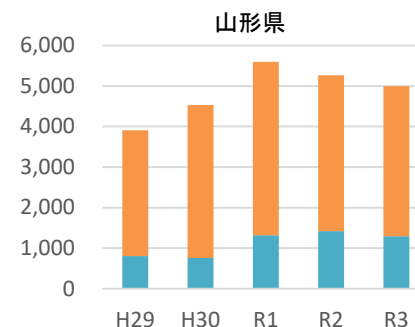
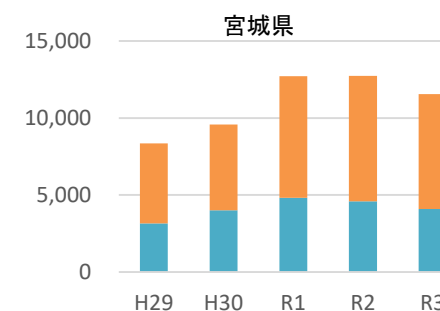
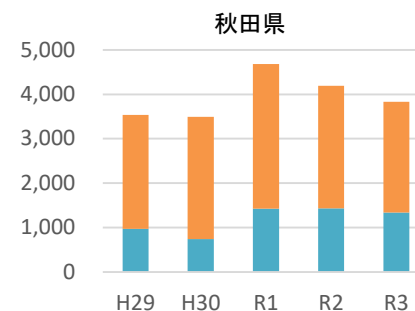
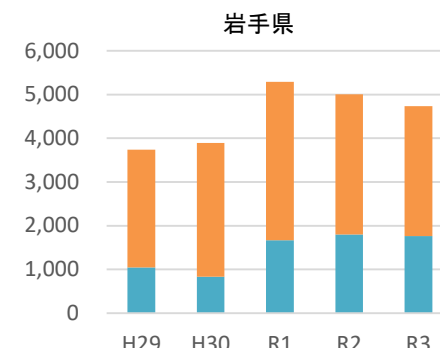
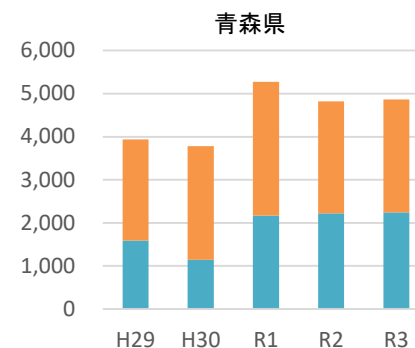
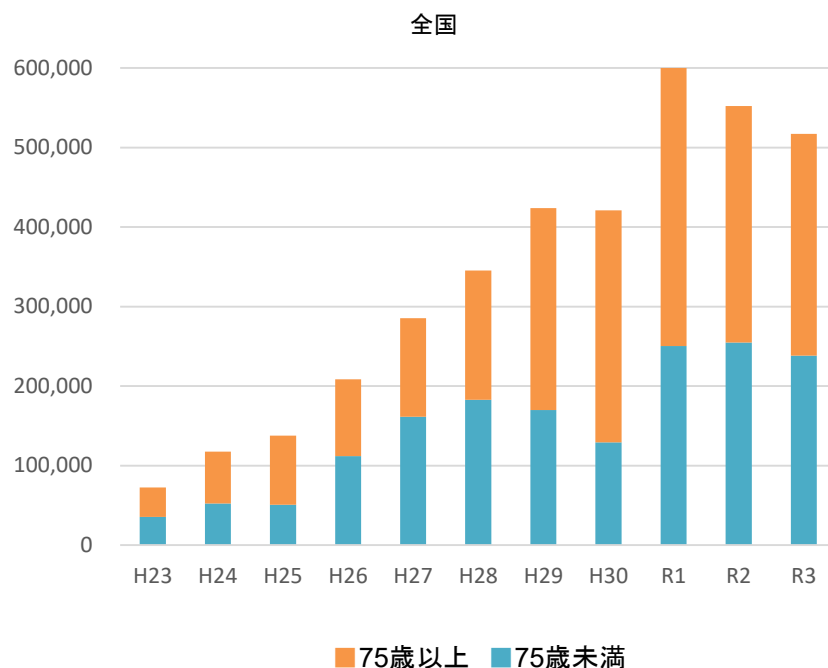
地域公共交通の現状と課題

- ◆高齢者による痛ましい交通事故なども発生している中、運転免許を自主的に返納する人が増加傾向。
- ◆こうした方々の「おでかけの足」として、公共交通が期待される役割は依然として大きい。

(出典)警察庁「運転免許統計」より東北運輸局作成



運転免許の申請取消（自主返納）件数の推移（単位：件）

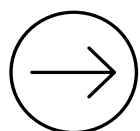
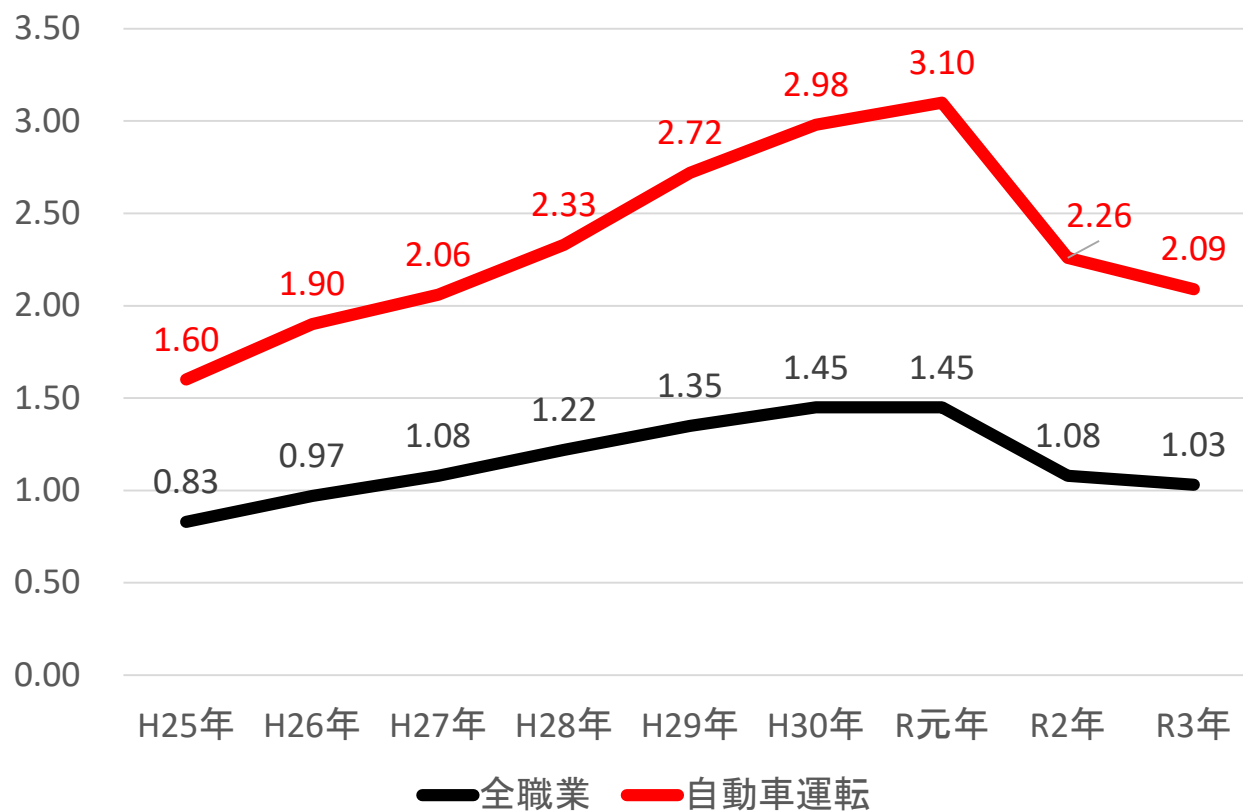


公共交通の必要性が高まる

地域公共交通の現状と課題

◆需要側だけでなく、供給側にも人口減少・少子高齢化の影響が及んでおり、公共交通には担い手の深刻な不足という問題も。

有効求人倍率の推移



移動を支える担い手が不足

(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より東北運輸局作成

◆公共交通の担い手は高齢化も著しい。特にタクシー運転者は全産業の中でもトップクラス。

自動車運転者の平均年齢（全国）

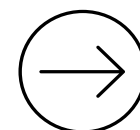
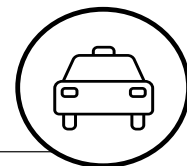
項目 職種	男女計		男		女	
	平均 年齢	平均 勤続 年数	平均 年齢	平均 勤続 年数	平均 年齢	平均 勤続 年数
バス 運転者	53.0	11.7	53.0	11.8	51.9	7.7
タクシー 運転者	60.7	10.5	60.9	10.5	55.0	9.9
営業用 大型貨物自動車 運転者	49.9	12.1	50.0	12.2	46.5	6.2
営業用 貨物自動車運転者 (大型車を除く)	47.4	10.9	47.6	11.1	44.2	6.5
鉄道 運転従事者	40.3	18.4	40.7	18.9	32.0	9.2
全産業労働者	43.4	12.3	44.1	13.7	42.1	9.7

（出典）厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」

タクシー運転者の平均年齢（東北）

県名	タクシー運転者	全産業労働者
青 森	67.5	45.2
岩 手	62.7	44.7
宮 城	62.4	43.6
秋 田	64.9	45.1
山 形	63.7	44.0
福 島	61.1	44.1
全国	60.7	43.4
対前年	1.2	0.2

（出典）厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」



利用者も担い手も高齢化



今日の社会を取り巻く環境意識の高まりやデジタル化の進展、新型コロナウイルス感染症の流行等に伴い転換期に直面している運輸・観光業界において、今こそポストコロナに向けた今後の方向性を探るチャンスであり、官民での問題意識の共有や、課題解決に向けた協働のきっかけとするべく、東北運輸局として「基本構想」を取りまとめました。

コロナにより変化した社会を踏まえた
だちに取り組むべき施策

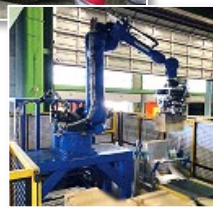
DX
(デジタルトランスフォーメーション)

カーボンニュートラル

3つの観点を踏まえて取りまとめ

①安全・安心の確保

- コロナ禍を契機とした「次の一手」
- すべての人にやさしい交通の実現
- 利用者目線に立ったシームレスな移動手段の提供
- 経営基盤の分析・強化
- これからの時代に即した監査等の充実
- 物流DXによる生産性向上と持続可能な物流の構築
- ICTを活用した防災・減災への対応



②地域公共交通の活性化

- 地域コミュニティと共に考える「くらしの足」の維持・確保・活性化
- 「新たな日常」におけるまちと地域公共交通の新しいかたち
- 離島航路の存続・活性化
- 新たな技術で実現する「便利で楽しいおでかけ」
- 交通データの整備・利活用の推進
- 「環境に優しい」公共交通の利用促進



③観光交流の拡大

- 観光DXによる生産性向上の実現
- デジタル技術の活用による戦略的な観光振興・旅客移動の利便性向上
- SDGsに対する感度の高いマーケットに対する発信や旅行スタイルへの対応
- 環境負荷の少ない多様なモビリティの活用による環境にやさしい観光地の実現
- 公共交通機関の活用とそれを活用した楽しい旅の演出



④人材確保と生産性の向上

- 一歩踏み込んだ人材確保対策の推進
- 運輸・観光業界を支える人材の働きがい向上
- ニーズの変化に対応した生産性向上やカーボンニュートラルへの対応



東北運輸局も
変わっていきます

○各種手続きのオンライン化 ○デジタルを前提とした働き方へのシフト ○環境対応車の積極的な導入

MaaS（マース：Mobility as a Service）とは、

- 地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス
- 手段としてスマートフォンのアプリ等を用いることが多く、新たな移動手段（シェアサイクル等）や移動目的に関連したサービス（観光チケットの購入等）も組み合わせることが可能



背景

- 「交通政策基本計画」および「明日の日本を支える観光ビジョン」において、中小のバス事業者も含めた経路検索の実現に向けた取り組みが強く要請された。
- 国土交通省に「バス情報の効率的な収集・共有に向けた検討会」を設置（2016年12月）、経路検索に資する交通に関する情報の受け渡しを効率的に行うための「標準的なバス情報フォーマット」を定めた。

静的バス情報フォーマット（GTFS-JP）



- 停留所、路線、便、時刻表、運賃等、一般路線バスの基本的な案内に必要な項目
- 北米や欧州で広く普及するフォーマット（GTFS）と互換性を確保
- 2017年3月 初版、2019年3月 第2版
- 2021年7月 第3版を策定

動的バス情報フォーマット（GTFS リアルタイム）

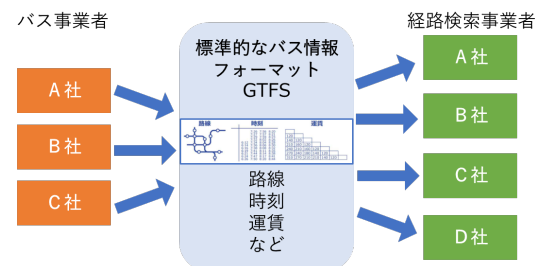
- 遅延、到着予測、車両位置、運行情報等のバスロケーションの表示に必要な動的情報
- 2019年3月 初版

「標準的なバス情報フォーマット」のメリット

1 小規模バス事業者やコミュニティバスも経路検索サービス等に掲載される

- これまで経路検索サービスに載りづらかったバスについても、より多くの経路検索サービスに掲載されやすくなる。

標準的なバス情報フォーマット による情報提供のイメージ



情報提供や交通分析に利用、バスロケとも連携可能 (GTFS-Realtime)

2 バスロケ情報や運行情報が経路検索に掲載される

- 大手事業者を含めても現状ごく限定的な、経路検索サービスを通じたリアルタイムのバスロケ情報を簡易に行えるようになる。
- 災害時やイベント開催中の、運休、迂回、増発等の情報を利用者に伝えることが可能。

台風時の運休予告 (宇野自動車)

Sujiya Systems Twitter投稿より



イベント時の続行便・ 混雑案内 (永井運輸)

永井運輸「GTFSデータの取組みと
災害時への対応」より



3 多様な活用ができる (ワンソース・マルチユース)

- 経路検索以外の情報提供 (デジタルサイネージ等) や交通分析も可能。

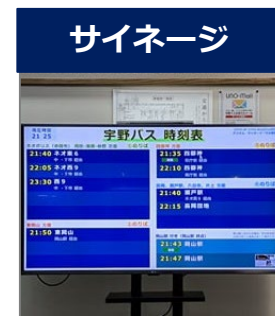
4 事業者自身が案内の正確さを向上できる

- 特別ダイヤや運休を反映し、バス停情報もより正確に多言語で整備できる。

5 業務の効率化ができる

- 経路検索事業者等へのデータ提供の一本化や、業務のIT化に繋がる。

サイネージ



Sujiya Systems
「その看板」

地域公共交通確保維持改善事業 (令和4年度補正:415億円 令和5年度予算案:207億円)

●地域公共交通確保維持改善事業

- ・持続可能な地域交通を確保するための継続的な運行支援
- ・公共交通におけるバリアフリー整備加速化
- ・地域公共交通計画などの策定支援

●交通DX・GXによる経営改善支援事業

地域交通事業者によるGX・DX等による経営効率化の取組支援

- ・EVバス・タクシー、AIオンデマンド交通
- ・実証運行
- ・旅客運送事業者の人材確保

●自動運転実証調査事業

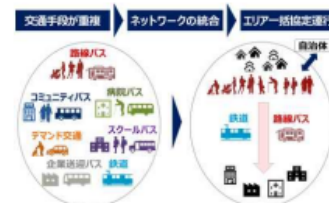
- ・自動運転の社会実装に向けた実証事業



自動運転バスの運行

●エリア一括協定運行事業

地方自治体が事業者と協定を締結して一定エリアの公共交通を一括して運行する場合の補助制度を創設



●共創モデル実証プロジェクト

- ・他分野・官民・交通事業者間の共創による交通プロジェクト（葉の交通、共同経営、スタートアップ企業なども支援）
- ・地域交通・まちづくり人材の育成の支援



●地域公共交通再構築調査事業 (ローカル鉄道再構築)

- ・ローカル鉄道の再構築協議会設置・実証事業

地域鉄道の安全対策

(令和4年度補正:29億円 令和5年度予算案:26億円) ・地域鉄道における安全性向上に資する設備整備支援

観光地の高付加価値化事業 (令和4年度補正:200億円)

交通事業者が、観光事業者と連携して、地域交通を活用した観光地の魅力向上・高付加価値化を図る取組

- ・ラッピング列車など観光イベントの開催
- ・新規ツアー商品造成



新規ツアー商品造成 地域交通活用イベント

訪日外国人受入環境整備 (令和4年度補正:163億円)

公共交通におけるインバウンド受入環境整備を図る取組

- ・多言語対応のデジタルサイネージ
- ・キャッシュレス決済設備導入 等



キャッシュレス決済

地域公共交通再構築事業等 (社会資本整備総合交付金等) (令和5年度予算案:約5492億円の内数)

●地域公共交通再構築事業

地域交通ネットワークの再構築に必要な鉄道施設・バス施設のインフラ整備を支援 ※効果促進事業で車両導入可能

●都市・地域交通戦略推進事業

都市の骨格となる公共交通軸の再構築のため、LRT・BRT・鉄道の走行空間を整備

※先進車両導入支援関連事業

(令和5年度予算案:17億円)

交付金と併せてEVバス・自動運転バスなどの先進車両を導入 ※非公共予算

- 地方の鉄道・路線バスなどの地域交通は、地域の社会経済活動に不可欠。高齢化や免許返納等により、自家用車を運転できない人も増加。しかし、人口減少等による長期的な利用者数の落ち込みに加え、コロナ禍の直撃により、多くの事業者が厳しい経営状況。
- 今後、加速する少子高齢化、運転手不足やデジタル技術による移動需要の代替など、ポストコロナ時代の急速な社会構造の変化に対応して、**交通DX・交通GX**による利便性・持続可能性・生産性の向上により、経営効率化・経営力強化を図る。

交通DX・GXによる経営改善支援事業

地域の交通事業者による**地域交通のDX（デジタル・トランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）**等を通じた経営効率化・経営力強化の取組に対する支援措置を講じる。

【支援対象】 補助率1/2

○公共交通のGX化の推進に要する経費、新たな取組の実証運行に要する経費

- ・EVバス・タクシー導入
- ・太陽光パネル設置
- ・再エネ活用によるエネルギーマネジメント
- ・蓄電池・充電設備の共同利用 等



電気バス



燃料電池バス



電気スタンド



水素ステーション

○公共交通のDX化の推進に要する経費、新たな取組の実証運行に要する経費

- ・マイナンバーカード連携等によるMaaS実装
- ・AIオンデマンド交通
- ・GTFSによるバス情報標準化
- ・運行管理システム・配車アプリの導入
- ・自動運転（実証調査事業） 等



バス乗降センサー
データ収集による効率的運行



AIオンデマンド交通



リアルタイム情報提供



配車アプリ導入

背景・必要性・概要

- これまでの取組により、全国各地で課題解決のためのMaaSの取組が進展・継続中。
- 今後は、エリアや事業を超えた、よりシームレスで快適性・利便性の高い交通サービスの実現を目指すため、各地のMaaSの取組の連携、各地域内における交通事業者のみならず他分野の事業者の連携等の促進を図る。

MaaSの実装・連携

● エリアや事業を超えたシームレスな移動を実現するMaaSの実装

- 広域での連携を目指す取組や、マイナンバーカードの活用等幅広い事業者の連携を可能とする取組を重点的に支援。
- エリアや分野を跨いだ連携基盤の構築を目指し、必要な前提条件や要件・機能等を整理。

● 新モビリティサービス事業計画の策定、評価に取り組む事業者への支援

九州における広域MaaS（同一PF/アプリ基盤の導入）



<取組事例>

左：九州全域において、同一PF・アプリ基盤を導入することで、シームレスなMaaSサービスを広域で提供。

右：前橋市において、マイナンバーカードと交通系ICカード連携による市民認証機能を実装し、公共交通の市民割引等を提供。

MaaS実装に不可欠な交通事業者のデジタル化等の促進

● 交通情報データ化、混雑情報提供システム導入支援

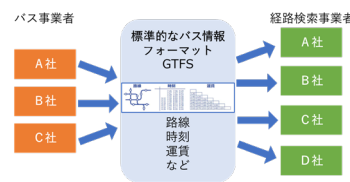
- 地域内・広域でのデータ連携を実現するため、デジタル化が進んでいない中小事業者等の底上げ
- DXによる経営やサービスの効率化、高度化

● ICカードやQRやタッチ決済、顔認証等の新たな決済手段の導入支援

- 決済データ蓄積によりサービスの高度化を可能にするとともに、キャッシュレスによるシームレスな移動の実現

● AIオンデマンド交通の導入支援

● シェアサイクルや電動キックボード、グリーンスローモビリティ等の新しいモビリティの導入支援



情報提供や交通分析に利用、バスロケとも連携可能（GTFS-Realtime）



交通・物流事業者の持続可能性を高めるためのDX・GX投資に対する金融支援

- 交通事業者は、従来からの厳しい経営環境に加え、コロナ禍による需要減、カーボンニュートラル（CN）への対応、燃料費の高騰・不安定化等によって危機に瀕しており、また、物流事業者についても、トラック・ドライバーの時間外労働時間規制（物流の「2024年問題」）やCNへの対応等の厳しい課題に直面している。
- こうした状況を打開するためには、DXやGXを通じたサービスの効率化・高度化による利便性の向上と、事業者の生産性の向上による経営力の強化が不可欠であるが、それらの投資は長期、多額、大規模にもなり得、民間金融のみでは資金を賄うことが困難。
- このため、財政投融资を活用し、投資の促進を図る（（独）鉄道・運輸機構を通じた金融支援の実施）。

支援対象事業（交通）

バス及びタクシーの交通DX・交通GXによる利便性向上と経営力強化を図る事業

交通DXの支援対象（例）

効率的なルート決定が可能となるAIオンデマンド交通の導入や、路線バスへの非接触型クレジットカード決済手法・QRコード決済手法の大規模導入と定期券購入のオンライン化

AIオンデマンド交通
(スマホや電話で乗車予約→AIによるルート決定)

非接触型クレジットカード・QRコード
(データ収集→路線・ダイヤの効率化)

交通GXの支援対象（例）

EV車両の大規模導入と、その運用を可能にするための運行管理システムに充電管理を一体的に実施する機能を加えたエネルギーマネジメントシステムの構築

最適な充電計画の作成
(充電タイミングの最適化)

運行情報等の集約

支援対象事業（物流）

物流DX・物流GXによる効率化、生産性向上及び環境負荷低減を図る事業

物流DXの支援対象（例）

物流拠点における、AIを搭載したロボットやシステムの導入、倉庫内作業の効率化のための立体自動倉庫や無人搬送車等の導入

無人搬送車 ピッキングロボット

立体自動倉庫 バス予約システム

物流GXの支援対象（例）

各物流拠点における、EVトラックの大規模導入と、太陽光発電や蓄電施設等を活用したエネルギーマネジメントシステムの構築

標準化システム 充電制御 EV車両 配達

太陽光発電や蓄電設備を有する拠点

- ◆バス・タクシー(旅客自動車運送)事業は新型コロナウイルス感染症や人口減少等の影響により、厳しい経営環境に置かれています。そうした状況の中、生産性や利用者サービスの向上のために**各種デジタル機器やシステムの活用(=デジタル化)**が有効と考えられています。
- ◆今般、国土交通省ではデジタル化による様々な効果を実証調査により検証し、その結果から得られた知見や事例を「**旅客自動車運送事業のためのデジタル化の手引き**」として取りまとめました。
- ◆各種デジタル機器やシステムの特徴から導入・運用時の留意点等、バス・タクシー事業者の皆様にとって参考となる情報をまとめておりますので、**効果的なデジタル化の実現に向け、ぜひご活用ください。**

旅客自動車運送事業のためのデジタル化の手引き

—生産性向上や働き方改革、利用者サービス向上を目指して—

生産性向上や働き方改革、利用者サービス向上の実現には、
デジタル機器等の活用が効果的です
このデジタル化の手引きは、デジタル機器等の基礎知識から
業務実態に合った活用法まで事例を含めて解説します



運輸・観光分野における デジタル化・DX支援施策について

東北運輸局 観光部
令和5年3月1日

観光庁予算主要事項について

令和5年度当初予算：310億円（うち観光財源200億円）
令和4年度経済対策関係予算：2,000億円

国土交通省

国内交流の拡大等（216億円）

○新たな交流市場の開拓

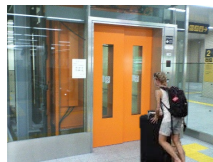
「第2のふるさと」、ワーケーション、ユニバーサルツーリズムの促進



○ポストコロナを見据えた旅行環境整備



移動支援モビリティ



エレベーター



観光案内アプリ



観光案内所整備

○全国旅行支援の着実な実施

年明け（1月10日）以降の観光需要喚起策の実施

インバウンド回復に向けた戦略的取組（512億円）

○観光再始動事業

インバウンド回復の起爆剤となる特別な体験コンテンツ等の創出



文化財



国立公園

○全国津々浦々の観光資源の磨き上げ・環境整備



歴史的資源



自然



スノーリゾート

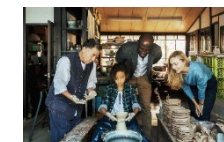


ガストロノミー

○戦略的な訪日プロモーション



地方誘客の促進



高付加価値旅行者の取り込み

○地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり

※この他、CIQ体制整備等を実施

高付加価値で持続可能な観光地域づくり（1,582億円）

○観光地・観光産業の再生・高付加価値化

宿泊施設等の改修、廃屋撤去、観光地の面的DX化等の取組を複数年度にわたり計画的・継続的に支援



宿泊施設の大規模改修

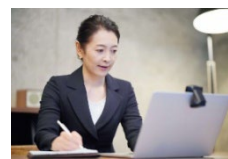


廃屋撤去

○観光分野におけるDXの推進



地域一体となったキャッシュレス化



宿間・異業種とのデータ共有・利活用

○人材の育成・確保

教育プログラムの創出等



○持続可能な観光

自然、文化の保全と観光振興を両立させる先行モデルの構築



マナー啓発設備



入域料等徴収システム整備



公共交通利用促進のための駐車場整備

地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化

- 宿泊施設、観光施設等の改修、廃屋撤去、面的DX化などの取組の支援について、**計画的・継続的に支援できるような制度を拡充**する。
- 上記を通じて、インバウンド需要を回復・拡大し、**コロナ禍からの需要回復**、**地域活性化**を実現し、**円安のメリットも最大限活かして地域・産業の「稼ぐ力」の回復・強化を図る**。

① 地域計画の作成支援

※ 自治体・DMO等の地域を代表する団体が取りまとめて作成

中長期的な観光地の再生・高付加価値化プラン（地域計画）の作成に向け、
・地域の合意形成、・地域再生のコンセプトづくり、・個別施設の改修計画の磨き上げ、・資金調達などの点について、**地域の取組を国が支援**（専門家派遣等の実施）

② 地域計画に基づく事業支援（例）

宿泊施設の高付加価値化改修

観光地の面的再生に資する
宿泊施設の大規模改修支援
補助上限1億円（補助率原則1/2（※）） ※投資余力の乏しい事業者について、一定の条件を満たしたものについては補助率2/3



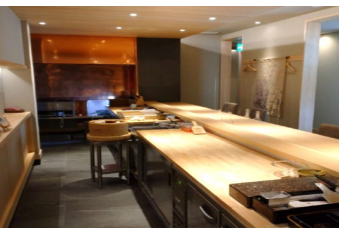
廃屋撤去

観光地の景観改善等に
資する廃屋の撤去支援
補助上限1億円（補助率1/2）



観光施設改修等

・観光地の面的再生に資する
土産物店や飲食店等の改修支援
補助上限原則1000万円（※）（補助率原則1/2（※面的DX化に参加する場合は補助上限2000万円））
・公的施設への観光目的での改修支援
補助上限2000万円（補助率1/2）



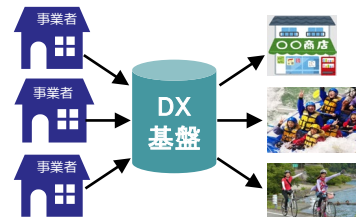
面的DX化（新たに追加）

観光地の面的再生に資する
面的DX化支援
補助上限原則2000万円（※）（補助率1/2）（※面的DX化の効果等が特に大きい場合は補助上限5000万円）

地域一体となった
キャッシュレス化



観光地の情報の一元管理等



- 観光産業の生産性向上等を図るため、地域内の宿泊施設における予約・在庫等に関するデータの共有と利活用を促進するとともに、地域の参考となるような、観光産業と他業種との連携における先駆モデル創出を目指す。

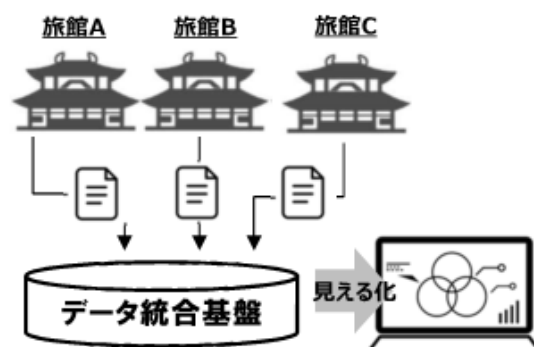
施策イメージ

宿泊施設のデータを活用した 地域全体の生産性・収益力向上

（令和4年度補正予算で措置）

宿泊施設におけるPMS等のシステムを地域共通の基盤に接続し、予約・在庫等のデータを地域の関係事業者と共有化することで、需要予測に基づく最適な在庫管理や価格調整を可能にし、地域が一体となった生産性・収益力向上を実現する。

（対象：宿泊事業者、温泉街等）



地域内・地域外における異業種連携の促進

観光産業だけでなく、福祉産業、イベント・スポーツ産業など異なる業種との連携を促進することで、観光産業の生産性向上に加え、旅行者の利便性向上、観光地経営の改善を実現する。

観光産業の生産性向上

宿泊施設を最大限に有効活用し、異業種間で連携することにより売上安定化、販路拡大、地域を巻き込んだマーケティングの活性化等を図る。

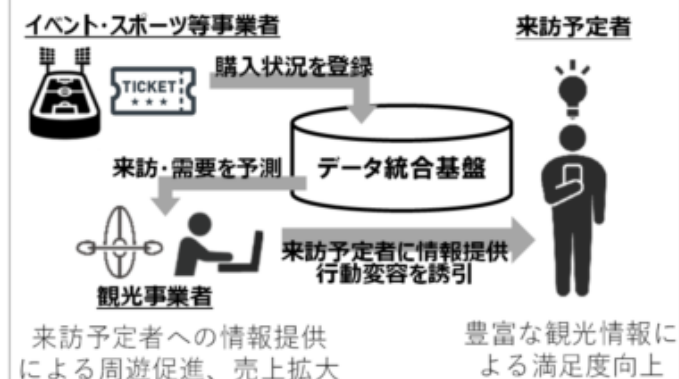
※単独の取組ではなく、地域における多様な連携、地域への裨益効果を高められるような取組等を重点的に支援。



旅行者の利便性向上、観光地経営の高度化

イベント、スポーツの興行主等が来場者の顧客データ、行動データ等を周辺の自治体、DMOに共有することで、自治体・DMOではデータに基づいたマーケティングが可能となり、より旅行者のニーズに即した情報提供が可能となる。

また、同様のデータをイベント、スポーツの興行主等の間で連携することで、相互送客が可能となり、旅行者数の増加、消費額の向上を実現。



ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業

観光庁(参事官(外客受入担当)): 2,143百万円

※令和4年度第2次補正予算も活用

- ポストコロナを見据え、観光地・宿泊施設・公共交通機関の各場面において、ストレスフリーで快適な旅行を満喫できる環境及び災害など非常時においても安全・安心な旅行環境の整備を行うとともに、オーバーツーリズムの防止等により、地域・旅行者の双方がメリットを享受できる環境づくりも念頭に、持続可能な観光地域づくりに資する環境整備の促進を図る。

● 持続可能な観光の促進に向けた受入環境整備の取組を支援

■ 自然環境、文化等の地域資源の保全・活用



- ・ 有料トイレの整備
- ・ 入域料の徴収のためのシステム整備

等

■ オーバーツーリズムの未然防止



混雑平準化のためのシステム
(混雑状況の可視化等)の整備

- ・ マナー啓発に必要な備品、施設等の整備
- ・ パークアンドライド促進のための駐車場の整備

等

● 観光施設等における危機管理対応能力強化・訪日外国人患者の受入機能強化に向けた取組を支援

■ 危機管理対応能力強化



非常用電源

- ・ 避難所機能強化
- ・ 災害時の多言語対応強化
- ・ 衛生環境強化

等

■ 訪日外国人患者受入機能強化



"発熱" → "fever"



- ・ 翻訳機器の整備

等

■ 災害時等における観光危機管理計画の策定及び訓練の実施を支援

● 滞在・移動空間の快適性や利便性等の向上に向けた取組を支援

■ ストレスフリー・バリアフリーな宿泊環境整備



- ・ 非接触チェックイン
- ・ キーレスシステムの導入



- ・ 客室・浴室のバリアフリー化

等

■ 交通サービスの受入環境整備



- ・ 段差解消(エレベーター)



- ・ UDタクシー



- ・ 携帯型翻訳機



- ・ 観光列車

等

【補助率 1/2、1/3 等】

※上記に加え、必要な調査・実証事業を実施

- 訪日外国人旅行者の周遊の促進・消費の拡大を図るため、ICT等を活用した観光地の受入環境整備を支援する。

■インバウンド受入環境整備の高度化



消費の拡大

- 滞在時間の延長・消費の拡大を図るため、観光施設等における利便性向上やその地域ならではのイベント開催等に資する環境の整備を支援

- 販わい拠点となる屋外広場の整備



ナイトマーケット

- 近距離移動支援モビリティの整備



観光施設内の移動支援

周遊の促進

- 環境に配慮しながら、点在する観光スポットへの周遊を促すため、電動キックボードや電動アシスト自転車の設置等を支援

- 多様な移動手段の整備



電動キックボードや電動アシスト自転車

補助率	1 / 2 等
対象地域	訪日外国人旅行者の来訪が特に多い、又はその見込みがある市区町村として観光庁が指定するもの

東北運輸局における組織案内(各業務の担当部署)

- 東北運輸局は、[運輸・観光行政]を所掌する国土交通省の地方支分部局で、青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県の6県を管轄しています。
- 各業務の担当部署は以下のとおりです。

<https://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/sm/sm-kakubuannai.html>

